概要：生態系研究フィールドⅡにおいては、これまで実施してきた樹木の光合成測定、植生回復速度測定の研究を発展させ、近年重要な課題となっている地球温暖化のメカニズム解明や将来予測に欠かせない炭素循環、特に森林等陸域でのCO_2吸収・放出量の解明のための実験的研究が行われております。

②　使用しなくなる日

生態系研究フィールドⅡで行っている研究が平成27年度末まで行われていることから、その翌日を使用しなくなる日としております。

③　使用しないという決定を行った経緯及び理由

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月７日閣議決定）に基づき、生態系研究フィールドⅡについては、その機能を研究所の敷地内を含む他の場所に確保し、研究が終了した後、速やかに国庫納付することとしております。

④　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
土地	1,788,590,880円	1,206,087,217円	582,503,663円
建物等	33,659,830円	33,659,830円	—

当該資産にかかる回収可能サービス価額は現物による国庫納付を行う予定であるため、土地については、相続税評価方式により算定した価額、建物等については帳簿価額としております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△7,134,023円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、2,100,002,546円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,127,794,105円
資金期末残高	6,127,794,105円

２．重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	42,118,874円

〔金融商品関係〕

１．金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。

未収債権については、概ね国（環境省）からの業務受託に係る未収金です。また、投資有価証券は、保有しておりません。未払債務については、一年以内の支払期日に係る未払金です。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

［単位：円］

		貸借対照表計上額	時価	差額
⑴	現金及び預金	6,127,794,105	6,127,794,105	—
⑵	未収金	2,795,950,178	2,795,950,178	—
⑶	未払金	(6,940,643,565)	(6,940,643,565)	(—)

注）　負債に計上されているものは、括弧書きで示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴現金及び預金、⑵未収金、⑶未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔重要な債務負担行為〕

１．重要な工事請負契約、物品購入契約等

１）スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム　一式	1,750,174,344円
２）子どもの健康と環境に関する全国調査データ管理システムの更改及び運用保守業務	1,715,793,840円
３）エコチル調査血液試料金属分析業務	645,840,000円
４）子どもの健康と環境に関する全国調査における尿試料中コチニンおよび８－ヒドロキシー２’ーデオキシグアノシン分析業務	432,000,000円
５）子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の出庫業務	192,000,000円
６）国立環境研究所ネットワークシステム　１式	178,127,250円
７）国立環境研究所エコチル試料保存棟新築整備工事	99,800,000円
８）「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」の詳細調査に係る生体試料回収、輸送、分注及び生化学検査等業務	90,704,463円
９）「子どもの健康と環境に関する全国調査」パイロット詳細調査に係る生体試料回収、輸送、分注及び生化学検査等業務	64,237,407円
10）国立環境研究所大容量磁気ディスク装置　一式	62,940,108円

２．偶発債務

なし

〔資産除去債務関係〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則（以下「石綿則」という。）に基づくアスベスト除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）に基づく除去費用であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を26年から50年と見積もり、割引率は2.253％から2.304％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	66,258,333円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,458,595円
資産除去債務の履行による減少額	19,213,896円
その他増減額（△は減少）	—
期末残高	48,503,032円

〔重要な後発事象〕

なし